



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229

URL <http://www.calbee.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 伊藤 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員兼CFO (氏名) 菊地 耕一

(TEL) 03-5220-6222

定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	248,655	△1.2	26,964	0.5	27,432	4.8	19,429	12.1
2018年3月期	251,575	△0.3	26,828	△7.0	26,179	△8.5	17,330	△6.8

(注) 包括利益 2019年3月期 20,066百万円(18.4%) 2018年3月期 16,942百万円(△9.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	145.39	145.34	13.2	13.9	10.8
2018年3月期	129.72	129.61	13.0	14.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △8百万円 2018年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	202,750	160,490	75.9	1,151.71
2018年3月期	192,034	146,667	72.6	1,043.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 153,931百万円 2018年3月期 139,375百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	27,620	△28,347	△6,227	35,425
2018年3月期	9,358	△6,258	△5,450	42,195

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	5,622	32.4	4.2
2019年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	6,428	33.0	4.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		38.2	

(注) 2018年3月期及び2019年3月期の配当金総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、12百万円、12百万円含まれております。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	258,000	3.8	27,000	0.1	26,500	△3.4	17,500	△9.9	130.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）－ 、除外 1社（社名）Galbee-URC, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	133,921,800株	2018年3月期	133,875,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期	267,747株	2018年3月期	292,997株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	133,637,330株	2018年3月期	133,603,017株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、2019年3月期及び2018年3月期の「期末自己株式数」においてそれぞれ、266,915株、292,165株含めており、2019年3月期及び2018年3月期の「期中平均株式数」においてそれぞれ、275,221株、244,120株控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	194,096	3.7	24,708	△3.4	25,831	△0.5	15,825	△10.8
2018年3月期	187,126	△2.0	25,567	△0.2	25,973	1.3	17,751	5.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	118.42		118.38					
2018年3月期	132.86		132.75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	186,460		145,692		78.1		1,090.05	
2018年3月期	175,158		135,589		77.4		1,014.97	

(参考) 自己資本 2019年3月期 145,689百万円 2018年3月期 135,582百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2020年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,654,053株により算定しております。
- 当社は、2019年5月15日（水）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速等先行きへのリスクが残るものの、日本経済は、堅調な内需を背景に雇用・所得環境の改善が持続し、個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が続きました。一方、人手不足の深刻化や原油価格の上昇等が、国内の業況悪化に波及しました。また、当社グループの事業にかかわる食への志向を見ますと、長寿命化や女性の就業率上昇、世帯人数の減少などにより、健康志向や簡便志向は引き続き高く、ニーズの多様化が進展しています。

このような状況の下、当社グループは引き続きイノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の基本方針として、事業活動を推進しました。

国内事業においては、前期には馬鈴しょ不足がポテト系スナックの生産・販売に大きな影響をもたらしましたが、当期は十分な馬鈴しょの確保とともに、ポテトチップスの増量キャンペーン等の積極的な販売活動を行いました。また、新たな顧客層の獲得に向けた取組みとして、「どうもりこ」や「えだまりこ」等の個食サイズの新スナック商品の宣伝活動と全国販売を展開しました。シリアル食品「フルグラ」は、既存商品のサイズラインアップ拡充などの施策により、新規顧客の開拓に努めました。一方、事業の選択と集中を図るため、2018年4月にガーデンベーカー株式会社（パンおよび菓子類の製造販売）の株式の一部を、2018年9月にカルネコ株式会社（販促物の制作および販売）の全株式を譲渡しました。

海外事業においては、北米、中華圏、インドネシア、英国等の事業拡大に注力しました。北米では、既存スナック商品の販売促進活動や新商品の展開を進めると同時に、原価低減や販促費のコントロールを行い、収益改善に努めました。「フルグラ」の中国への販売拡大に向けて、2018年8月から京都工場での生産を開始するとともに、販売チャンネルの拡大を図りました。インドネシアでは、好調な需要を背景にポテトチップスの生産能力を増強しました。英国では、さらなる事業拡大とブランド強化に向けて、2018年10月にポテトチップスブランドを有する製菓会社Seabrook Crisps Limitedの事業を買収しました。一方、海外事業における採算性を精査した結果、フィリピンでのスナック菓子製造・販売の合弁事業を解消することを決定し、2018年9月にCalbee-URC, Inc. の全株式を譲渡、ライセンス契約による当社ブランド商品の製造・販売へと変更しました。

当連結会計年度の売上高は、248,655百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。営業利益は、26,964百万円（前連結会計年度比0.5%増）となり、営業利益率は10.8%（前連結会計年度比0.1ポイント改善）になりました。国内事業においては、ポテトチップス等の売上増加による利益貢献があったものの、原材料費や動力費、物流費等のコスト上昇の影響を受けました。海外事業においては、北米での廃棄ロスや労務費削減による原価低減や、中国向け「フルグラ」の売上拡大による利益の増加が貢献しました。経常利益は、為替差益406百万円等により27,432百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。また、2018年9月に連結子会社のカルネコ株式会社の全株式を譲渡したことによる関係会社株式売却益2,378百万円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、19,429百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

	2018年3月期		2019年3月期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	217,774	86.6	208,193	83.7	△4.4	△4.4
海外売上高	33,801	13.4	40,461	16.3	+19.7	+20.8
合計	251,575	100.0	248,655	100.0	△1.2	△1.0

事業別の売上高は以下のとおりです。

売上高	2018年3月期		2019年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
① 食品製造販売事業	247,577	246,064	246,064	△0.6
国内食品製造販売事業	213,775	205,602	205,602	△3.8
国内スナック菓子	175,575	180,499	180,499	+2.8
国内シリアル食品	23,836	23,817	23,817	△0.1
国内その他食品	14,363	1,285	1,285	△91.0
海外食品製造販売事業	33,801	40,461	40,461	+19.7
海外スナック菓子	31,266	35,178	35,178	+12.5
海外シリアル食品	2,534	5,283	5,283	+108.5
② その他事業	3,998	2,590	2,590	△35.2
合計	251,575	248,655	248,655	△1.2

#### ① 食品製造販売事業

(国内食品製造販売事業)

##### ・国内スナック菓子

国内スナック菓子の売上高は、前連結会計年度に比べ増収となりました。ポテトチップスの需要増により売上が伸長したことに加えて、新たな素材を使った新商品が増収に貢献しました。一方、「Jagabee」、小麦系スナックおよびコーン系・豆系スナックは、ポテトチップスの需要増の反動からの回復が弱く、売上が減少しました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

売上高	2018年3月期		2019年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテト系スナック	126,305	133,068	133,068	+5.4
ポテトチップス	77,007	84,129	84,129	+9.2
じゃがりこ	35,695	37,402	37,402	+4.8
Jagabee/じゃがポックル	13,602	11,537	11,537	△15.2
小麦系スナック	22,405	20,775	20,775	△7.3
かっぱえびせん	10,707	9,705	9,705	△9.4
サッポロポテト等	11,697	11,069	11,069	△5.4
コーン系・豆系スナック	16,785	15,882	15,882	△5.4
その他スナック	10,078	10,773	10,773	+6.9
国内スナック菓子 計	175,575	180,499	180,499	+2.8

- ・ポテト系スナックの売上高は、前連結会計年度に比べ増収となりました。ポテトチップスは、前年第1四半期において馬鈴しょ不足から販売アイテムの調整を行った影響と、当期実施した増量キャンペーン効果等により、「うすしお味」に代表される定番品および「堅あげポテト」の売上が拡大しました。また、個食サイズの新商品「とうもりこ」および「えだまりこ」が、TVコマーシャルの展開とともに全国販売を開始し、「じゃがりこ」は増収となりました。一方「Jagabee/じゃがポックル」は、「じゃがポックル」が堅調に推移したものの、「Jagabee」の定番品等の販売不振により減収となりました。
- ・小麦系スナックの売上高は、「かっぱえびせん」の期間限定品の投入等を実施したものの、前期の好調な需要までに至らず、前連結会計年度に比べ減収となりました。
- ・コーン系・豆系スナックの売上高は、当期に発売したジャパンフリトレーの「ドラゴンポテト」が売上に貢献するも、「チートス」等はポテトチップスの需要増の反動からの回復が弱く、前連結会計年度に比べ減収となりました。
- ・その他スナックの売上高は、個食サイズの新商品「miino(ミーノ)」および「極じゃが」の売上が拡大し、前連結会計年度に比べ増収となりました。一方、「ポテトチップスクリップ」は新フレーバーの展開を進めるも、販売不振により、売上が減少しました。

- ・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、前連結会計年度とほぼ横ばいとなりました。国内の新規顧客開拓に向けた「フルグラ」のSサイズや個食用サイズのラインアップの拡充とともに、「フルグラ糖質オフ」のリニューアルや期間限定品の投入等を継続的に実施したものの、需要の底上げには至りませんでした。一方、中国小売店舗向けの「フルグラ」の需要は順調に拡大しました。

- ・国内その他食品

国内その他食品の売上高は、ベーカリー事業を2018年4月に譲渡したことから、前連結会計年度に比べ大幅に減収となりました。

(海外食品製造販売事業)

- ・海外スナック菓子

海外スナック菓子の売上高は、前連結会計年度に比べ増収となりました。欧州においては、2018年10月に英国の製菓会社Seabrook Crisps Limitedの事業を買収したことにより、大幅に増収となりました。豪州においては、市場参入以来、豆系スナック「Harvest Snaps」の売上の拡大が続きました。インドネシアでは、ポテトチップス「Potabee」や2018年3月から販売開始したコーン系スナック「Krisbee Krunchy」の貢献等により増収となりました。北米においては、オーガニック豆を使用した「Harvest Snaps」の販売を開始するも、大手顧客における導入が遅れたことにより、売上が伸び悩みました。一方、韓国では、販売不振が継続し売上が減少しました。

- ・海外シリアル食品

海外シリアル食品の売上高は、前連結会計年度に比べ大幅に増収となりました。中国向けの「フルグラ」は、日本国内の生産拠点の拡大とともに、前期に開始した越境Eコマースに加え、当期から開始した中国国内のEコマースにより、販売を拡大しました。

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

売上高	2018年3月期		2019年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
北米	9,843	9,941		+1.0
ア	8,718	11,339		+30.1
ジ	5,283	4,636		△12.2
ア	8,551	10,350		+21.0
欧州	1,404	4,193		+198.6
海外食品製造販売事業 計	33,801	40,461		+19.7

\*1 中華圏：中国、台湾、香港

\*2 その他アジア・豪州：タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、オーストラリア

② その他事業

その他事業には、主に物流事業、販売促進ツール関連事業が含まれておりますが、販促物の制作および販売を行うカルネコ株式会社の全株式を2018年9月に譲渡したことから、前連結会計年度に比べ大幅に減収となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ10,715百万円増加し、202,750百万円となりました。この主な要因は、資金運用のために有価証券を取得し、増加したことによるものです。

負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,106百万円減少し、42,260百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13,822百万円増加し、160,490百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.9%となり、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント上昇しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,769百万円減少し、35,425百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権が減少したことにより前連結会計年度と比べ18,262百万円収入が増加し、27,620百万円の純収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加および有価証券の償還による収入の減少、ならびに連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことにより前連結会計年度と比べ22,089百万円支出が増加し、28,347百万円の純支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として前期に非支配株主からの増資があったために収入が減少となり、前連結会計年度と比べ776百万円支出が増加し、6,227百万円の純支出となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、この度「次世代に続く成長への変革と挑戦」を経営方針とした「中期経営計画（2020年3月期-2024年3月期）」を策定しました。事業環境の変化に対応した基盤づくりを通して、変革と挑戦による持続的成長を実現していきます。2020年3月期はこの中期経営計画の初年度として、国内既存事業の強化、海外事業の拡張に取り組んでいきます。

国内事業においては、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き物流費や原材料価格等の継続的な上昇が見込まれるなど厳しさを増しています。これに加えて、今後の消費税率引き上げによる消費マインドへの影響が懸念されます。このような環境の下、スナック菓子の価格改定や規格改定を進めるとともに、多様なニーズに応えた品揃えを強化し、引き続き売上成長を目指します。シリアル食品は、「フルグラ」に加えて多様なライフスタイルを支える商品を拡充し、顧客層の拡大を図ります。さらには、国内既存事業の利益率向上に向けて、自動化・省力化、AIの活用等を推進し、生産活動の効率改善に取り組んでいきます。

海外事業においては、北米、中華圏、英国、インドネシアを重点地域と位置付け、新商品の投入とブランドの浸透を推進するとともに、販売強化を図り、事業拡張に注力していきます。

以上により、2020年3月期の連結売上高は258,000百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は27,000百万円（前連結会計年度比0.1%増）、経常利益は26,500百万円（前連結会計年度比3.4%減）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は17,500百万円（前連結会計年度比9.9%減）を見込んでおります。

## 2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、連結配当性向40%以上を中期的な目標として、継続的かつ発展的な利益還元を行っていく方針です。内部留保資金につきましては、企業価値向上のための成長投資等に活用してまいります。

この基本方針に基づき、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、当期末の配当につきましては1株当たり6円増配し48円とする予定です。(本年6月19日開催予定の第70回定時株主総会に提案いたします。)連結配当性向は33.0%となります。

次期の年間配当につきましては、1株当たり2円増配した50円を予定しており、連結配当性向は38.2%となる見込みです。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年間業績等を見極めた上で、年1回の配当としております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際財務報告基準(IFRS)適用に向けて検討を進めております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,559	12,992
受取手形及び売掛金	41,749	39,736
有価証券	22,998	42,760
たな卸資産	10,748	11,309
その他	5,323	5,067
貸倒引当金	△23	△8
流動資産合計	104,356	111,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,961	67,497
減価償却累計額	△40,538	△38,613
建物及び構築物（純額）	27,423	28,883
機械装置及び運搬具	99,524	102,261
減価償却累計額	△71,353	△72,450
機械装置及び運搬具（純額）	28,171	29,811
土地	11,556	11,391
リース資産	581	538
減価償却累計額	△225	△310
リース資産（純額）	355	228
建設仮勘定	4,523	1,224
その他	4,444	4,463
減価償却累計額	△3,378	△3,451
その他（純額）	1,066	1,012
有形固定資産合計	73,096	72,552
無形固定資産		
のれん	922	5,688
その他	2,468	2,016
無形固定資産合計	3,391	7,704
投資その他の資産		
投資有価証券	2,315	2,222
長期貸付金	61	240
繰延税金資産	4,469	4,421
退職給付に係る資産	2,175	2,111
その他	2,295	1,697
貸倒引当金	△126	△59
投資その他の資産合計	11,190	10,634
固定資産合計	87,678	90,891
資産合計	192,034	202,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,728	8,987
短期借入金	1,129	1,027
リース債務	119	104
未払金	6,273	5,878
未払法人税等	5,252	5,478
賞与引当金	3,863	4,004
役員賞与引当金	117	67
株式給付引当金	53	35
その他	8,867	8,459
流動負債合計	35,405	34,043
固定負債		
リース債務	214	111
繰延税金負債	651	622
役員退職慰労引当金	491	286
役員株式給付引当金	90	92
退職給付に係る負債	7,674	6,531
資産除去債務	659	522
その他	178	49
固定負債合計	9,961	8,216
負債合計	45,366	42,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,033	12,044
資本剰余金	4,775	4,786
利益剰余金	123,647	137,453
自己株式	△1,073	△981
株主資本合計	139,383	153,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	467
為替換算調整勘定	57	278
退職給付に係る調整累計額	△745	△119
その他の包括利益累計額合計	△7	627
新株予約権	7	3
非支配株主持分	7,284	6,555
純資産合計	146,667	160,490
負債純資産合計	192,034	202,750

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	251,575	248,655
売上原価	142,671	137,534
売上総利益	108,904	111,120
販売費及び一般管理費	82,075	84,156
営業利益	26,828	26,964
営業外収益		
受取利息	84	117
受取配当金	42	44
持分法による投資利益	—	1
為替差益	—	406
不動産収入	77	26
その他	223	255
営業外収益合計	428	852
営業外費用		
支払利息	78	71
持分法による投資損失	—	10
減価償却費	41	92
たな卸資産評価損	—	64
不動産費用	35	18
為替差損	562	—
その他	360	127
営業外費用合計	1,078	384
経常利益	26,179	27,432
特別利益		
固定資産売却益	6	36
関係会社株式売却益	—	2,378
投資有価証券売却益	—	52
事業整理益	—	477
助成金受入益	185	106
その他	0	2
特別利益合計	193	3,053
特別損失		
固定資産売却損	2	16
固定資産除却損	160	263
減損損失	97	839
関係会社株式売却損	—	24
役員退職慰労金	—	350
事業譲渡損	—	222
業務委託契約解約損	—	211
その他	13	87
特別損失合計	273	2,016
税金等調整前当期純利益	26,099	28,469
法人税、住民税及び事業税	8,756	9,481
法人税等調整額	270	△387
法人税等合計	9,026	9,093
当期純利益	17,072	19,375
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△258	△53
親会社株主に帰属する当期純利益	17,330	19,429

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	17,072	19,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△212
為替換算調整勘定	△633	276
退職給付に係る調整額	428	626
その他の包括利益合計	△129	690
包括利益	16,942	20,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,400	20,064
非支配株主に係る包括利益	△457	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,020	4,781	111,936	△539	128,198
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12	12			25
剰余金の配当			△5,620		△5,620
親会社株主に帰属する当期純利益			17,330		17,330
自己株式の取得				△599	△599
自己株式の処分				66	66
連結子会社株式の取得による持分の増減		△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	△5	11,710	△533	11,184
当期末残高	12,033	4,775	123,647	△1,073	139,383

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	604	492	△1,173	△77	11	6,924	135,056
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)					△4		21
剰余金の配当							△5,620
親会社株主に帰属する当期純利益							17,330
自己株式の取得							△599
自己株式の処分							66
連結子会社株式の取得による持分の増減							△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△434	428	69		360	430
当期変動額合計	76	△434	428	69	△4	360	11,611
当期末残高	680	57	△745	△7	7	7,284	146,667

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,033	4,775	123,647	△1,073	139,383
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10	10			21
剰余金の配当			△5,622		△5,622
親会社株主に帰属する当期純利益			19,429		19,429
自己株式の取得					—
自己株式の処分				91	91
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	13,806	91	13,920
当期末残高	12,044	4,786	137,453	△981	153,303

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	680	57	△745	△7	7	7,284	146,667
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)					△3		18
剰余金の配当							△5,622
親会社株主に帰属する当期純利益							19,429
自己株式の取得							—
自己株式の処分							91
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212	220	626	634		△729	△94
当期変動額合計	△212	220	626	634	△3	△729	13,822
当期末残高	467	278	△119	627	3	6,555	160,490

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,099	28,469
減価償却費	7,845	8,023
減損損失	97	839
のれん償却額	600	758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△384	285
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△32
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	48	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	396	49
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	35	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	△146
受取利息及び受取配当金	△127	△162
支払利息	78	71
為替差損益 (△は益)	382	△223
事業整理益	—	△477
助成金受入益	△185	△106
持分法による投資損益 (△は益)	—	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,405
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△20
固定資産除却損	160	263
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,256	914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△938	△504
仕入債務の増減額 (△は減少)	117	△528
未払金の増減額 (△は減少)	3	177
その他	△2,161	1,484
小計	18,813	36,760
利息及び配当金の受取額	131	149
利息の支払額	△73	△71
法人税等の支払額	△9,512	△9,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,358	27,620

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,583	△9,390
有形固定資産の売却による収入	25	235
無形固定資産の取得による支出	△425	△555
無形固定資産の売却による収入	—	0
有価証券の取得による支出	△27,997	△39,425
有価証券の償還による収入	32,000	23,826
投資有価証券の取得による支出	△116	△45
投資有価証券の売却による収入	—	93
貸付けによる支出	△60	△980
貸付金の回収による収入	60	2,378
定期預金の預入による支出	△1,686	△730
定期預金の払戻による収入	1,669	355
差入保証金の差入による支出	△170	△89
差入保証金の回収による収入	152	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,169
助成金の受取額	185	106
その他	689	387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,258</b>	<b>△28,347</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82	△509
自己株式の取得による支出	△599	—
ストックオプションの行使による収入	21	18
非支配株主からの払込みによる収入	816	—
配当金の支払額	△5,617	△5,621
非支配株主への配当金の支払額	△16	△10
リース債務の返済による支出	△136	△104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,450</b>	<b>△6,227</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△82</b>	<b>184</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,432	△6,769
現金及び現金同等物の期首残高	44,627	42,195
現金及び現金同等物の期末残高	42,195	35,425

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,576百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,469百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」1百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」651百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,043.37円	1,151.71円
1株当たり当期純利益	129.72円	145.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129.61円	145.34円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	146,667	160,490
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,375	153,931
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	7	3
非支配株主持分	7,284	6,555
普通株式の発行済株式数(株)	133,875,800	133,921,800
普通株式の自己株式数(株)	292,997	267,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	133,582,803	133,654,053

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,330	19,429
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万 円)	17,330	19,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	133,603,017	133,637,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	109,671	50,210
普通株式増加数(株)	109,671	50,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度244,120株、当連結会計年度275,221株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度292,165株、当連結会計年度266,915株であります

(重要な後発事象)

該当事項はありません。